

平成 14年 5月 20日

各 位

会 社 名 株式会社 ミ ス ミ
代表者名 代表取締役社長 田口 弘
(コード番号 9962 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役 竹村 敏男

T E L . 0 3 - 3 6 4 7 - 7 1 2 4

ストックオプションとして新株予約権を発行する件

平成14年5月20日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20並びに同280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月24日(月)開催予定の当社第40回定時株主総会に以下の内容で付議する旨、決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株主以外の者に特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役および従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保し、株主価値を高めることを目的として、以下の要領でストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権割当の対象者

当社の取締役 4 名および従業員 60 名

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類

当社普通株式

(3) 新株予約権の目的たる株式の数

合計 65 万株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整

の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(4) 新株予約権の総数

6,500 個を上限とする。（新株予約権 1 個につき当社普通株式 100 株。ただし、上記(3)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

(5) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(6) 新株予約権行使の際の払込金額

新株予約権 1 個当りの払込金額は、次により決定される 1 株当りの払込金額に(4)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

1 株当りの払込金額は、新株予約権を発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が新株予約権の申込日の終値（当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合（時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(7) 新株予約権の行使期間

平成 16 年 8 月 1 日から平成 19 年 7 月 31 日まで。

(8) 新株予約権行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役もしくは従業員の地位を失った後においても権利を行使することができる。ただし、対象者が懲戒解雇された場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合の相続は認めない。

その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、付与契約に定めるものとする。

(9) 新株予約権の消却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書あるいは株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当該新株予約権を無償にて消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(8) または に該当し、権利を喪失した場合には、当該新株予約権を無償にて消却することができる。

(10) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 上記の内容については、平成14年6月24日(月)開催予定の当社第40回定時株主総会において「当社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する件」が承認可決されることを条件といたします。

以 上